

事務事業チェックシート

事務事業No 56 事業名 土木積算システム事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	3	公共施設マネジメントの推進
取組方針	1	公共施設マネジメントの推進

事業種別	継続		
事業期間	永年 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	技術管理課	楡本 辰雄	435-1034
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	土木管理費		
	目	土木総務費		
	大事業	技術管理事業		
中事業	土木積算システム事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 土木積算業務の簡素化、効率化と利便性の向上を目的とする。これによって得られた時間により、一層の公共工物品質確保と事業進捗管理を目指す。		全体事業概要 和歌山県が作成した積算基準と標準単価を用い、和歌山県土木積算システム利用連絡協議会を通じて、基準データの入力・修正を一括管理することにより統一された設計書を作成するシステムを運用する。			
	事業内容	平成27年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	平成28年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	平成29年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	平成30年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	平成31年度

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,349	4,004	4,208	3,643	6,009	5,039	5,255			
伸び率(%)	-	-	▲3.2%	▲9.0%	42.8%	38.3%	▲12.5%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	7,306	7,306	7,306	7,307	6,876	7,666	7,562		
	正規職員以外									
	小計	7,306	7,306	7,306	7,307	6,876	7,666	7,562		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	4,349	4,004	4,208	3,643	6,009	5,039	5,255			
所要人数(人)	正規職員	0.96	0.96	0.96	0.96	0.87	0.96	0.95		
	正規職員以外									
主な予算内訳	機械借上料700千円 システム使用料3,668千円 消耗品費575千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 利用者延べ人数	人	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	
		実績値	2,638	2,867	3,103		
		達成度(%)	146.6%	159.3%	172.4%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>和歌山市の土木関係請負工事の設計書作成を統一的に行う事は重要であり、今後も続けていかなければならない。利用者数の変動は工事担当課発注の工事件数により変わる為、目標達成は立てにくい。人数の推移は、今後の工事発注件数も大きな変動がないと思われる為、ほぼ同程度の利用が見込まれる。この為、事業費の抑制も難しく、方向性は現状維持である。</p>
見直し・改善内容	<p>現状での見直し、改善については、特になし。</p>